

ニッポンハムグループ サステナビリティ説明会



たんぱく質を、もっと自由に。

Nipponham Group Vision 2030

2021年10月6日 日本ハム株式会社



10:00-10:10

代表取締役社長 畑 佳秀

- サステナビリティ追求と企業価値向上について…………… P.2
- Vision2030とマテリアリティの特定について…………… P.8
- サステナビリティに関するガバナンスについて…………… P.12

10:10-10:30

経営企画本部長(サステナビリティ部担当) 前田 文男

- マテリアリティと取り組みについて…………… P.14
- 各種サミットへのコミットメントについて…………… P.24
- TCFDの進捗について…………… P.27

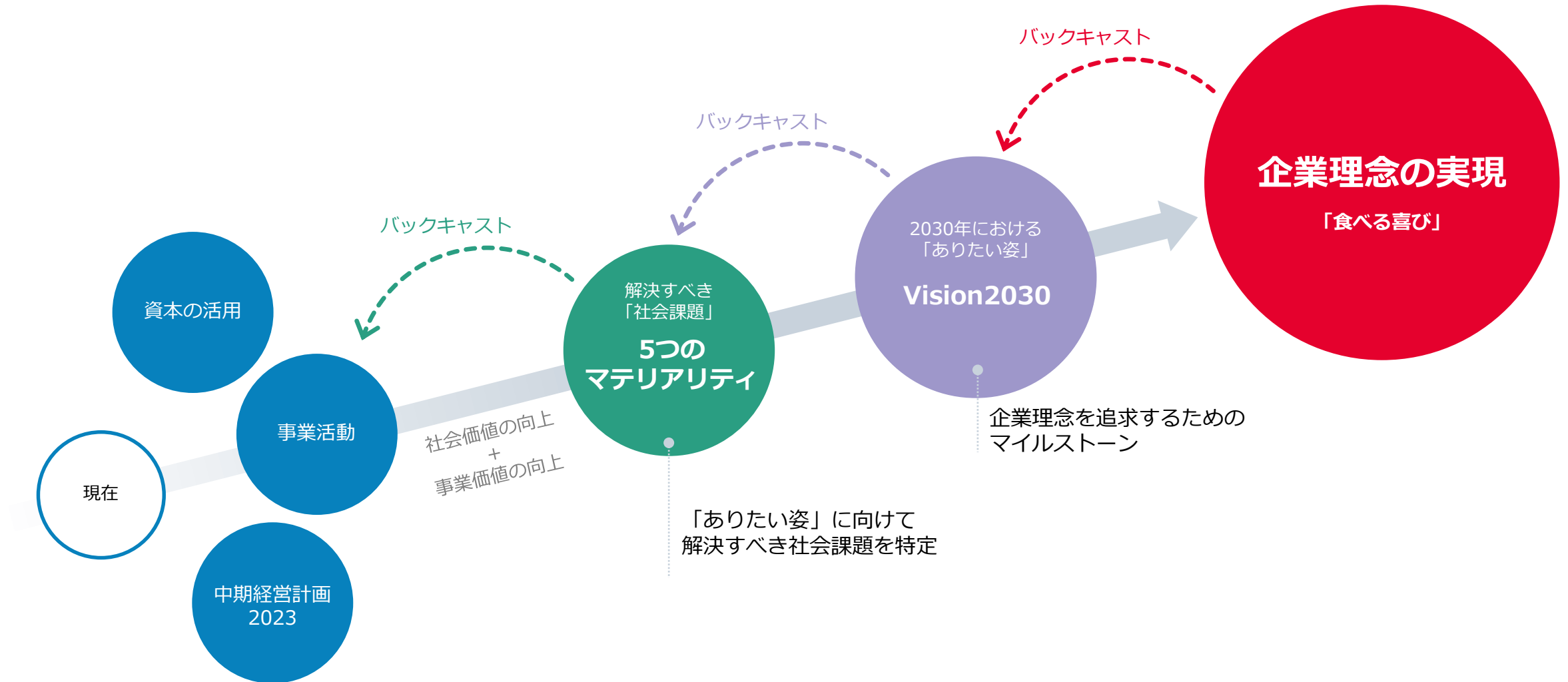
サステナビリティ追求と 企業価値向上について



| 企業理念 |

1. わが社は、「食べる喜び」を基本のテーマとし、時代を画する文化を創造し、社会に貢献する。
2. わが社は、従業員が真の幸せと生き甲斐を求める場として存在する。

バックキャスト思考により、企業理念を追求するためのマイルストーンとしてVision2030を策定



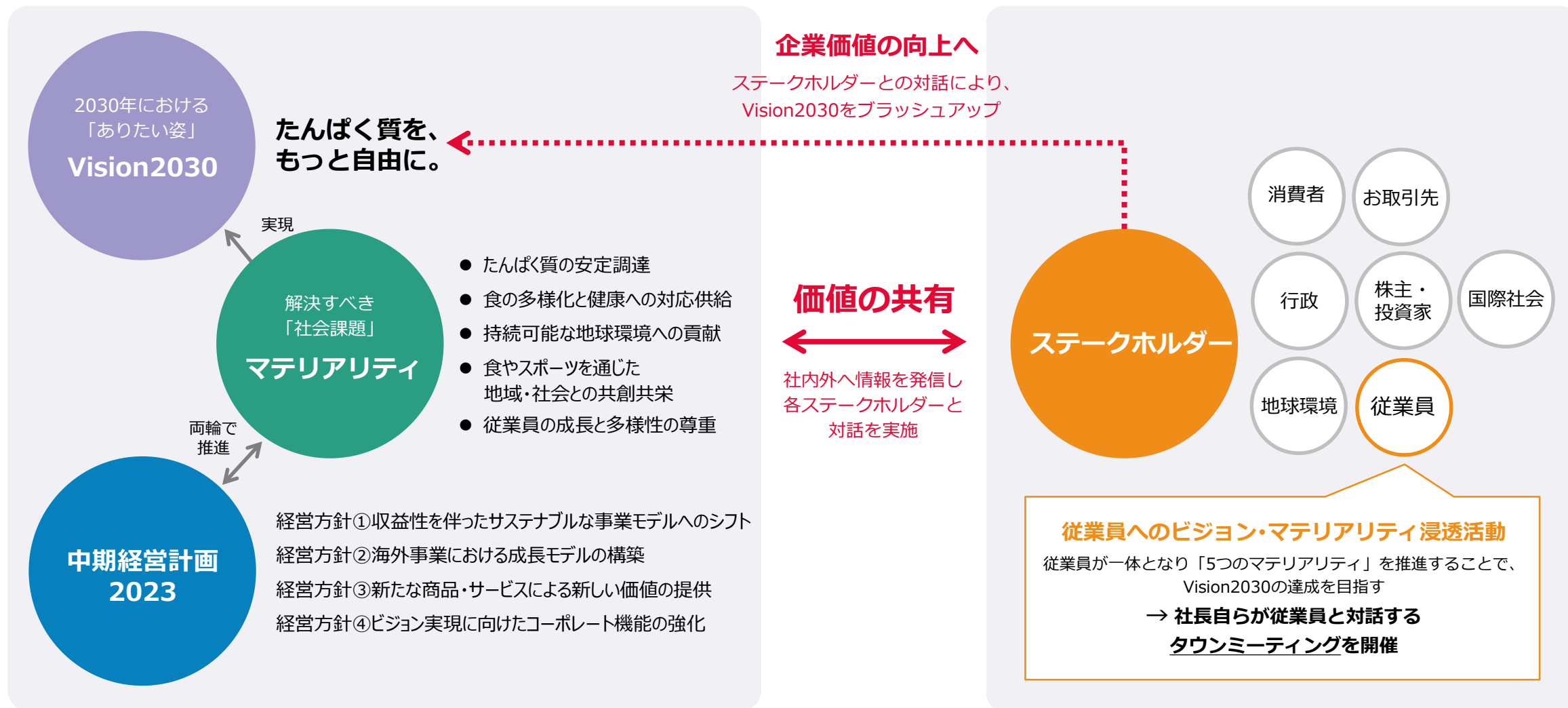


たんぱく質を、もっと自由に。

ニッポンハムグループは、もっと自由な発想で、
生きる力となるたんぱく質の可能性を広げていきます。

環境・社会に配慮した安定供給を行い、
人々が食をもっと自由に楽しめる多様な食生活を創出していきます。

マテリアリティを軸にサステナビリティ戦略を推進し、企業価値向上を追求



企業価値の最大化

社会価値の向上（非財務価値）

||

WACCの低減

✓ マテリアリティの実践を通じた社会課題の解決

- たんぱく質の安定調達・供給
- 食の多様化と健康への対応
- 持続可能な地球環境への貢献
- 食やスポーツを通じた地域・社会との共創共栄
- 従業員の成長と多様性の尊重



➡ 事業リスクの低減

事業価値の向上（財務価値）

||

ROICの向上

- ✓ 既存事業の強化と構造改革
- ✓ 成長領域での事業を推進
- ✓ 最適ポートフォリオの追求
- ✓ 最適生産体制の構築

➡ 利益率の向上・最適な投下資本

持続可能な
企業体へ

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

DXによる基盤整備

－ 経営の意思決定を速め、実行力を高める －

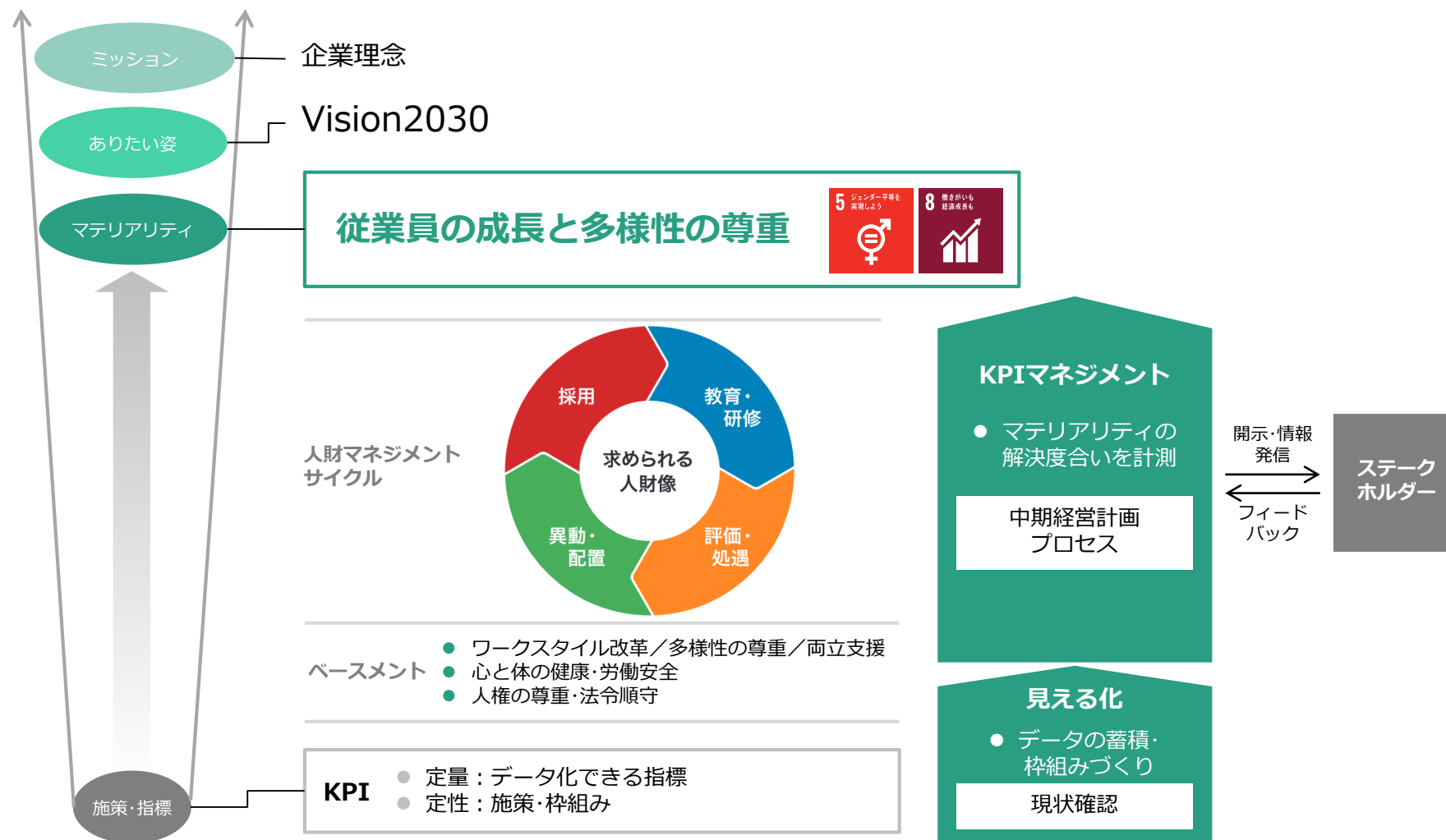
Vision2030と マテリアリティの特定について



マテリアリティ	おもな施策・指標	SDGs
たんぱく質の安定調達・供給	- たんぱく質の安定調達・供給 - たんぱく質の選択肢の拡大 - 食の安全・安心	  
食の多様化と健康への対応	- 食物アレルギー対応 - 健康増進 - 食の多様化	 
持続可能な地球環境への貢献	- 気候変動への対応 - 省資源・資源循環 - 生物多様性の対応	    
食やスポーツを通じた地域・社会との共創共栄	地域社会の発展	  
従業員の成長と多様性の尊重	- 従業員の働き甲斐向上 - 多様性の尊重	 

※ 統合報告書P.21-24から

KPIマネジメントにより、マテリアリティの取り組みの進捗度合いを計測



マテリアリティの一つ「従業員の成長と多様性の尊重」の実現に向けた取り組み

社会情勢を踏まえ、
自社課題を抽出

– マテリアリティ「従業員の成長と多様性の尊重」 –

KPIの設定と見える化により
目標達成度合いを計測

主な施策

従業員の働き甲斐の向上

- 従業員が生き生きと活躍し、チャレンジ出来る風土と仕組みづくり
- 従業員の能力を伸ばすための仕組みづくり

- 仕事に対するやり甲斐の支援
- 挑戦できる組織風土の醸成
- 教育研修による専門性やマネジメント力の向上
- 公正な評価と処遇への取り組み
- 異動と配置による適所適材の推進
- キャリア自律の支援

多様性の尊重

- 多様性を尊重し、能力が発揮出来る仕組みづくり
- 従業員の仕事と生活のバランスが取れた職場づくり
- 従業員が安心して働ける職場づくりと心身の健康
- 従業員の人権が尊重される仕組みづくり

- 女性活躍の推進
- 育児・介護・障がい者など、支援の取り組み推進
- 総労働時間の削減
- 多様な働き方の推進
- 健康管理体制の更なる強化
- 労働災害撲滅に向けての更なる推進
- 人権方針の教育、人権デュー・デリジェンス体制の構築

人事制度改革

- 挑戦と成長の実感
- 能力と役割に見合った処遇
- キャリア自立

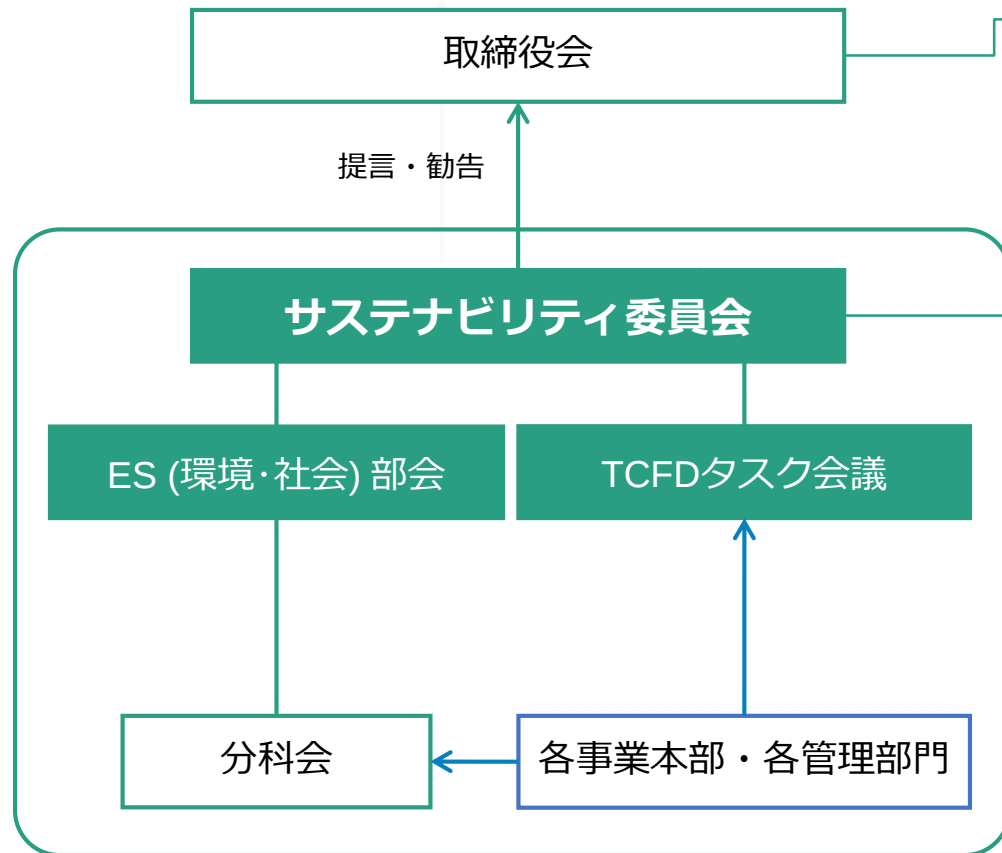
ワークスタイル改革

- 柔軟な働き方の実現
- 労働生産性の向上

サステナビリティに関する ガバナンスについて



サステナビリティ委員会を軸にした推進体制により、トップから各部門の担当者まで、マテリアリティについて関わることでマテリアリティが推進される体制を構築



取締役会での内容

- 4半期毎に中期経営計画KPIとあわせてマテリアリティの進捗を確認
- サステナビリティ委員会からの提言を審議

サステナビリティ委員会

委員長：代表取締役社長 畑 佳秀

委員：社内外取締役、事業本部長、社外有識者

※社外有識者メンバー：

早稲田大学大学院 西山 茂氏

ダイキン工業(株) CSR・地球環境センター室長 藤本 悟氏

(株)日産フィナンシャルサービス 執行役員 田中 径子氏

2020年度の議論内容

「中長期環境目標」「マテリアリティ」「人権方針」「TCFD」
今年度も「人権方針」「人権デュー・デリジェンス」
「TCFD」リスクと機会について議論を継続

マテリアリティの取り組みについて



ニッポンハムグループ「5つのマテリアリティ」

Nipponham Group Vision 2030

たんぱく質を、もっと自由に。



経営基盤

高次の品質 No.1 経営・コーポレート・ガバナンス

マテリアリティ	おもな施策・指標
たんぱく質の安定調達・供給	- たんぱく質の安定調達・供給 - たんぱく質の選択肢の拡大 - 食の安全・安心
食の多様化と健康への対応	- 食物アレルギー対応 - 健康増進 - 食の多様化
持続可能な地球環境への貢献	- 気候変動への対応 - 省資源・資源循環 - 生物多様性の対応
食やスポーツを通じた地域・社会との共創共栄	地域社会の発展
従業員の成長と多様性の尊重	- 従業員の働き甲斐向上 - 多様性の尊重



ニッポンハムグループは、食卓へ最も多くたんぱく質をお届けしている企業グループ

たんぱく質の重要性

体の1/5を占める重要な構成要素で細胞成分やコラーゲンなどの形で、筋肉、臓器、皮膚、骨、髪の毛などを構成します。また体内で消化酵素や免疫物質、ホルモン、体の成長に必要な物質。

体の治癒力・免疫力の向上、脳や内臓を動かす、体のバランスを保つ、気持ちを整えるなどの重要な効果があり健康維持にはたんぱく質の摂取が欠かせません。**特に、食肉や乳などの動物性たんぱく質は、アミノ酸がバランス良く含まれた非常に良質なたんぱく質**です。

たんぱく質摂取量
(1人・1日当たり)

全体	71.4g	
動物性たんぱく質	40.1g	
畜産物由来	27.9g	
肉類	17.6g	23.5%

ニッポンハムグループ
の供給量シェア

出典：科学省「栄養成分表」、厚生労働省「国民健康・栄養調査」より

必須アミノ酸がバランス良く含まれる
食材とたんぱく質含有量 (g/100g)



ニッポンハムグループの供給量とシェア



牛肉

16.1%(17万トン)



豚肉

19.9% (43万トン)



鶏肉

22.2% (40万トン)



ハム・ソーセージ

17.8%*

*インテージ SCIデータより



ニッポンハムグループCSR調達方針の考え方

ニッポンハムグループは、調達活動において、お取引先との信頼関係を構築し、共存・共栄を基本に連携してCSR（企業の社会的責任）への取り組みを進めていきます。

2030年までに達成を目指す目標

重要な一次サプライヤーへの方針周知とSAQ実施率100%、
重要な二次サプライヤーへの方針周知とSAQ実施

SAQ実施企業数と回収率

国内（対象：NH、宝幸、マリンF、日本ルナ）

2018年度実績 36社 100%

2019年度実績 71社 100%

2020年度実績 22社 95.5%

海外

2020年度実績 254社 61.0%

今後の取り組み

サプライヤーとのエンゲージメントを強化

- 調達方針、サプライヤー行動規範の周知
- SAQの実施
- サプライヤー監査の実施

食物アレルギーへの対策対応



食物アレルギーケア商品提供価値

- たんぱく質弱者である、食物アレルギー有症者に向け、7大アレルゲンを排除した食品の提供強化。
- 災害等でも対応できる常温食物アレルギー商品も拡充。

植物性たんぱく・代替たんぱく選択肢拡大



植物性たんぱく商品提供価値

- 多様性の高まりを受け、従来の畜産物由来による原料から、植物性たんぱくを主原料としたお客様の多様性に対応。
- 当社のテイスト技術を使い、畜産原料と遜色ない優位性ある味。
- 現在、少ない水、小さな土地をテーマにした代替たんぱくを研究開発中。

目標 (達成年度 2030年度)		4-8月 累計 (基準年同時期比較) 速報値		
		基準値※1	目標値※2	実績※3
化石燃料由来のCO ₂ 排出量 46%以上削減 (2013年度比)	基準値 : 550,518 t-CO ₂ 目標値 : 297,280 t-CO ₂	231,768 t-CO ₂	125,155 t-CO ₂	198,874 t-CO₂ (▲32,894 t-CO ₂) (▲14.2 %)
廃棄物排出量5%削減 (2019年度比:製造数量当たりの原単位)	基準値 : 134.6 kg/t 目標値 : 127.9 kg/t	135.0 kg/t	128.3 kg/t	123.9 kg/t (▲11.1 kg/t) (▲8.2 %)
廃棄物排出量リサイクル率 92%以上	指標 : 84.1 % 目標値 : 92 %	84.3 %	92.0 %	92.1 %
水使用量5%削減 (2019年度比:製造数量当たりの原単位)	基準値 : 15.2 m ² /t 目標値 : 14.4 m ² /t	15.3 m ² /t	14.5 m ² /t	15.1 m²/t (▲0.2 m ² /t) (▲1.3 %)

※1 目標基準年4-8月の期間のみを対象とした基準値
※2 目標基準年4-8月の期間のみを対象とした基準値に対する削減目標値
※3 ()上段は目標基準年同期 (4-8月) を基準とした削減量、下段は同削減率

バイオエネルギー活用

検討内容	工場から排出される腐食油を活用したボイラー
廃油ボイラー	工場から廃棄物として排出している、腐食油を燃料としたボイラーを今期惣菜3工場で導入予定。今後は、チキンオイル、ラード油などでも検討。



遊休地のエネルギー活用

取り組み内容	遊休地を活用したPPA (自前)
南幌遊休地発電	長期にわたる遊休地で送電線接続可能な場所を太陽光利用を検討し、オフサイト発電を実行検討。発電量を江別総菜へ供給プラン。



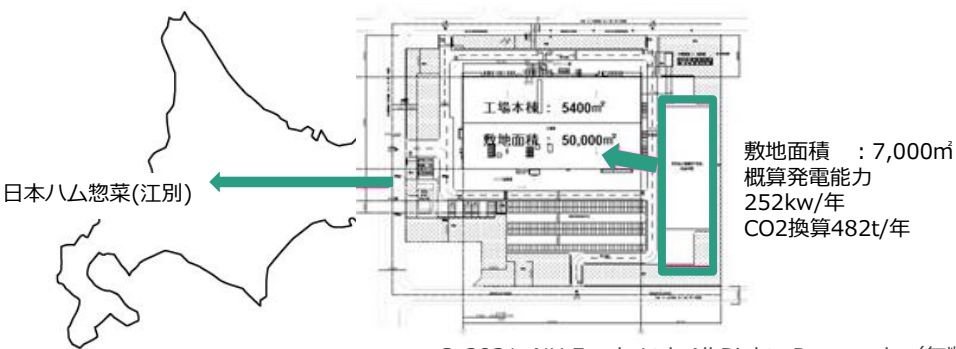
プラスチックサーマル活用

取り組み内容	廃プラのロゴ削減とリサイクル
廃プラサーマル	工場から排出される廃プラのロゴを粉砕等で消滅させる。排出先においてサーマルリサイクルを行う。諫早プラントほか3事業所で今期中検討。



工場敷地のエネルギー創出

取り組み内容	工場敷地を活用したPPA (自前)
工場敷地有効活用	敷地に余裕のある工場続いて併せて工場敷地、農場近隣地を自然エネルギー発電～自家消費を行う。駐車場は費用面から要検討。



設備導入効果

1. 排水中の油脂回収により、産業廃棄物処理費削減
2. 排水中の油脂回収により、排水処理にかかる薬品削減
3. 軟水加温用熱交換器での上記利用により、都市ガス使用量の削減 (CO₂排出量の削減)

①原水槽

槽内の油分 (上層部分) をポンプで吸い上げる。

④油脂分離装置

固形分、油分、排水に分離させる。排水は原水槽に戻る。

原水槽

油水分離タンク

加温タンク

油脂分離装置

燃料貯蔵タンク

廃油焚ボイラー

②油脂分離タンク

原水槽からくみ上げた油分の上積み部を分離させる。



③加温タンク



⑤燃料貯蔵タンク



⑥廃油焚ボイラー



2030年 CO₂削減46%に向けて、自社内での再生可能エネルギーの創出は必須

再生可能エネルギーの創出に必要な条件

サステナブルな**安全性の高い
再エネルギーの創出**が必要

ステークホルダーに対し、
費用対効果を説明できることが重要

オンサイト設備を拡充し、
コスト低減につなげることが重要

グリーンクレジットの高騰が想定され、
カーボンプライシング**発令前の推進**が必須

廃油業者から廃油を買い取り
ボイラー化を推進（実験済）

2022年以降の投資概要

施策	対象工場	投資額 (千円)	削減金額 (千円)	削減CO ₂ (t-CO ₂)	費用対CO ₂ (千円/t-CO ₂)
燃料転換	17	1,841,700	109,480	12,852	158
廃油ボイラー	6	516,100	93,280	5,869	119
合計	23	2,358,100	202,760	18,721	148

地域創生の観点から「北海道プロジェクト」始動

➡ 北海道にある資産を活用し、北海道ブランドを確立するプロジェクト。

北海道内の経済価値と社会的価値向上を目指す

北海道ブランド
北海道行政や企業



北海道で当社が保有する資産
北海道日本ハムファイターズ
2023年開業予定の新球場
105カ所ある製造工場・農場など

- 温室効果ガス排出を実質ゼロにする
「カーボンニュートラル農場－モデル養豚農場へ」
- フードパッカー道南工場を輸出対応へ（2023年10月予定）
- 養豚事業での排出物を堆肥に転用し、穀物飼料を育てる循環型農業の確立
- 北海道の研究機関と共同研究

各種サミットへの コミットメントについて



ニッポンハムグループは、日本の畜産を担う最大の企業グループとして、みどりの食料システム戦略に賛同。さらに、関連する各種サミットにもコミットメントを提示

東京栄養サミット2021

サミットの趣旨

すべての人々が安全で栄養価の高い食物を手頃な価格で入手できる世界を実現する

➡ 「たんばく質の安定調達・供給」や「食の多様化と健康への対応」などのニッポンハムグループが掲げる5つのマテリアリティ（重要課題）と密接につながるため、同サミットに対するコミットメントを表明

▶ 「栄養サミット」とは

オリンピック開催の機会を利用し、栄養改善に向けた国際的機運を高めることを目的に開催されるサミット。

2012年開催のロンドン・オリンピックの最終日に英国キャメロン首相(当時)が主催した「飢餓サミット」を機に、翌2013年に「栄養サミット」がロンドンで初開催された。

2016年開催のリオ・オリンピック（ブラジル）の機会にも開催されている。「東京栄養サミット2021」はオリンピック開催後の12月に開催される予定。



国連食料システムサミット2021

持続可能な食料システムへの転換に向け具体的なコミットメントを掲げて取り組む

➡ 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け、持続可能な食料システムの変革のための具体的な行動を推進するために開催される国連食料システムサミット（Food System Summit : FSS）への指示も表明

コミットメント

- 自然に対してポジティブな生産を十分な規模で促進
- すべての人に安全で栄養価の高い食料へのアクセスを確保
- 公平な生計と価値の分配の促進

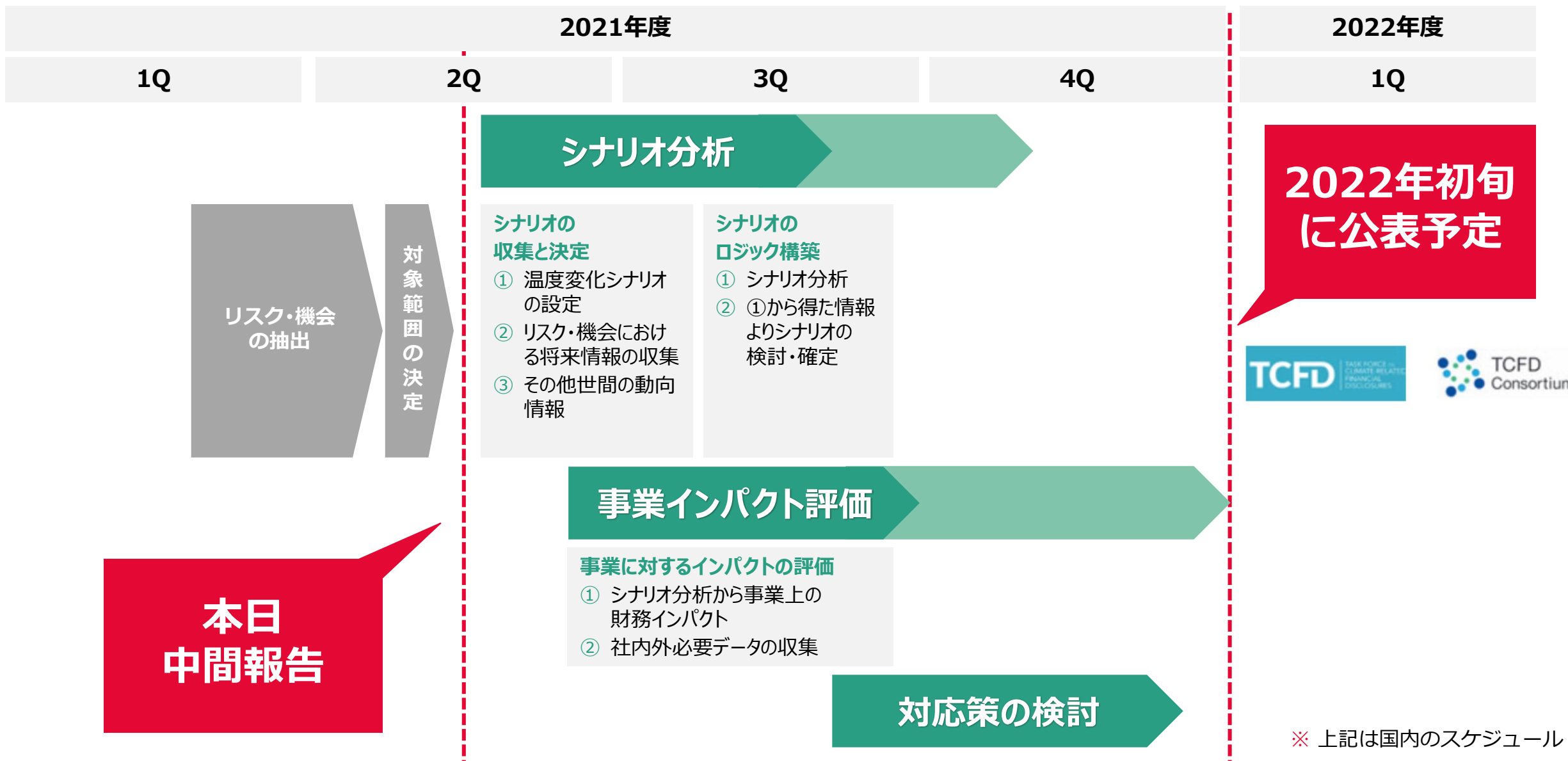


ニッポンハムグループは栄養不良という世界的な課題解決に向けた取り組みを推進

目標・行動計画	主要指標
①食物アレルギー関連 ● 関連商品の出荷金額拡大 ● 新たに表示が義務化される項目の検査キット発売	● 2030年度までに出荷金額40億円 ● 新項目の検査キット発売
②たんぱく質摂取における選択肢の拡大 ● 植物由来のたんぱく質商品の拡充拡販 ● 新たな代替たんぱく質の研究	● 2030年度までに出荷金額100億円 ● 新たなたんぱく質の研究を商品化
③超高齢社会における健康寿命延伸商品の開発と普及 ● 認知機能を改善する素材 (特許取得済) の商品化	● 2026年度までに年間300万食供給

TCFDの進捗について





※ 上記は国内のスケジュール

指標	施策内容
ガバナンス	- 取締役会の諮問機関であるサステナビリティ委員会の下部組織として、TCFDタスク会議を設置。 - TCFDタスク会議では、機会とリスクの抽出、シナリオ分析や事業インパクトの影響について全社レベルで検討。 - TCFDタスク会議は事業本部担当者からなる横断的なメンバーで構成。
戦略	- 当社グループにおける気候変動リスクの大きいものとして、以下を対象に議論し検討。 ①物理リスク：飼料および原料肉の調達およびグループにおける家畜の生産・肥育 ②物理リスク：水資源の確保や異常気象による豪雨や洪水の被害 ③移行リスク：炭素税などによる製造・物流のコストへの影響 - 今後はシナリオ分析と財務インパクト評価を行った上でHPでの開示を進める。
リスクマネジメント	TCFDタスク会議で気候変動に関するリスクの特定と評価を実施し、サステナビリティ委員会で精査。
指標と目標	- 弊社グループは2021年にマテリアリティの見直しを行い、5つのマテリアリティを特定。 - マテリアリティの一つに「持続可能な地球環境の貢献」を掲げ、2030年の目標へ向け取り組みを推進。 - CO₂排出量削減 目標：2013年度を基準年度とし46%以上を削減 ※国内事業所が対象 - 水使用量削減 目標：2019年度を基準年度とし5%削減（原単位） ※国内工場が対象 - 家畜由来の温室効果ガスについては、抑制・削減をするための研究、技術開発を推進。

